

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,019,181	固定負債	30,994,411
有形固定資産	111,011,801	地方債	14,360,785
事業用資産	57,798,073	長期未払金	8,133
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,076,939
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,603,075	その他	13,548,554
建物減価償却累計額	12,106,906	流動負債	3,803,541
工作物	1,136,002	1年内償還予定地方債	2,449,664
工作物減価償却累計額	503,897	未払金	466,576
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	393,584
航空機	-	預り金	493,718
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,797,952
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	498,476	【純資産の部】	
インフラ資産	52,651,845	固定資産等形成分	124,450,875
土地	28,068,074	余剰分(不足分)	32,469,871
建物	727,827		
建物減価償却累計額	247,617		
工作物	41,063,773		
工作物減価償却累計額	17,195,903		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	235,692		
物品	1,411,439		
物品減価償却累計額	849,556		
無形固定資産	3,494,600		
ソフトウェア	20,995		
その他	3,473,604		
投資その他の資産	7,512,781		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	396,936		
長期貸付金	23,556		
基金	6,795,216		
減債基金	-		
その他	6,795,216		
その他	-		
徴収不能引当金	26,905		
流動資産	4,759,775		
現金預金	1,953,860		
未収金	370,218		
短期貸付金	-		
基金	2,431,693		
財政調整基金	2,431,693		
減債基金	-		
棚卸資産	5,720		
その他	1		
徴収不能引当金	1,717		
繰延資産	-		
資産合計	126,778,957	純資産合計	91,981,004
		負債及び純資産合計	126,778,957

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	44,877,581
業務費用	18,669,449
人件費	6,427,328
職員給与費	3,800,808
賞与等引当金繰入額	392,539
退職手当引当金繰入額	362,146
その他	1,871,836
物件費等	11,030,678
物件費	8,914,721
維持補修費	130,542
減価償却費	1,975,280
その他	10,136
その他の業務費用	1,211,442
支払利息	111,434
徴収不能引当金繰入額	13,087
その他	1,086,921
移転費用	26,208,132
補助金等	18,599,171
社会保障給付	7,601,383
その他	7,578
経常収益	2,118,088
使用料及び手数料	1,530,435
その他	587,652
純経常行政コスト	42,759,494
臨時損失	21,291
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,291
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,900
資産売却益	6,222
その他	15,678
純行政コスト	42,758,885

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,843,549	123,050,776	33,207,227
純行政コスト()	42,758,885		42,758,885
財源	44,819,251		44,819,251
税収等	24,629,086		24,629,086
国県等補助金	20,190,166		20,190,166
本年度差額	2,060,366		2,060,366
固定資産等の変動(内部変動)		1,363,036	1,363,036
有形固定資産等の増加		4,490,169	4,490,169
有形固定資産等の減少		3,694,135	3,694,135
貸付金・基金等の増加		1,661,668	1,661,668
貸付金・基金等の減少		1,094,666	1,094,666
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	64,651	24,625	40,026
その他	12,438	12,438	-
本年度純資産変動額	2,137,455	1,400,099	737,356
本年度末純資産残高	91,981,004	124,450,875	32,469,871

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	42,799,727
業務費用支出	16,552,531
人件費支出	6,311,809
物件費等支出	9,053,607
支払利息支出	111,434
その他の支出	1,075,681
移転費用支出	26,247,196
補助金等支出	18,638,235
社会保障給付支出	7,601,383
その他の支出	7,578
業務収入	45,497,926
税込等収入	24,083,801
国県等補助金収入	19,215,501
使用料及び手数料収入	1,619,994
その他の収入	578,631
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,698,199
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,098,269
公共施設等整備費支出	2,806,632
基金積立金支出	1,266,637
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,708,851
国県等補助金収入	793,022
基金取崩収入	748,158
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	14,408
その他の収入	128,264
投資活動収支	2,389,418
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,595,284
地方債償還支出	2,595,284
その他の支出	-
財務活動収入	1,776,000
地方債発行収入	1,776,000
その他の収入	-
財務活動収支	819,284
本年度資金収支額	510,502
前年度末資金残高	1,970,867
本年度末資金残高	1,460,365
前年度末歳計外現金残高	461,937
本年度歳計外現金増減額	31,558
本年度末歳計外現金残高	493,495
本年度末現金預金残高	1,953,860

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア 全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,644,511	1,968,141	2,203,777	70,408,875	12,610,802	456,017	57,798,073
土地	51,819,862	6,222	1,654,762	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,370,465	1,376,001	143,391	18,603,075	12,106,906	400,886	6,496,169
工作物	1,005,961	130,042	-	1,136,002	503,897	55,130	632,106
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	448,224	455,876	405,624	498,476	-	-	498,476
インフラ資産	67,499,898	2,671,694	76,226	70,095,366	17,443,521	1,235,302	52,651,845
土地	26,347,293	1,733,225	-	28,068,074	-	-	28,068,074
建物	727,827	-	-	727,827	247,617	33,133	480,210
工作物	40,274,148	812,488	22,864	41,063,773	17,195,903	1,202,169	23,867,869
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	150,630	125,981	40,918	235,692	-	-	235,692
物品	1,390,281	28,665	7,507	1,411,439	849,556	98,468	561,883
合計	139,534,690	4,668,500	2,287,509	141,915,680	30,903,879	1,789,787	111,011,801

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,668,303	38,413,303	3,092,063	2,124,287	27,166	193,043	10,279,908	57,798,073
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	694,365	2,901,940	1,904,022	147,074	27,166	91,450	730,152	6,496,169
工作物	48,341	156,326	109,016	92,105	-	75,534	150,784	632,106
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	475,346	23,130	-	-	-	-	498,476
インフラ資産	31,294,162	-	-	21,106,317	-	-	251,366	52,651,845
土地	7,295,375	-	-	20,772,699	-	-	-	28,068,074
建物	229,658	-	-	-	-	-	250,552	480,210
工作物	23,536,429	-	-	330,626	-	-	814	23,867,869
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	232,700	-	-	2,992	-	-	-	235,692
物品	413,182	53,338	11,057	19,922	0	47,307	17,077	561,883
合計	35,375,648	38,466,642	3,103,120	23,250,525	27,166	240,350	10,548,351	111,011,801

令和4年度 国立市全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～30年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)

その他(地上権、施設利用権) 5年～45年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表未 計上額	
社会福祉法人くにな ち子どもの夢・未来事 業団	—	—	96,647 千円	96,647 千円
計	—	—	96,647 千円	96,647 千円

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-

後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-
-------------	-----	------	---

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。